

令和3年度 財務書類作成報告書



伊奈町キャラクター
「伊奈ローズくん」



伊奈町キャラクター
「伊奈ローズちゃん」

令和5年3月

—目 次—

1. 地方公会計の概要	1
(1) 地方公会計制度導入の目的	1
(2) 官庁会計と地方公会計制度の違い	1
(3) 民間の企業会計と公会計の違い	1
(4) 財務書類の内容	2
2. 令和3年度 伊奈町財務書類 実数分析	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 行政コスト計算書	12
(3) 純資産変動計算書	18
(4) 資金収支計算書	20
3. 令和3年度 伊奈町財務分析(一般会計等)	23
(1) 純資産比率	24
(2) 住民一人当たりの資産額	25
(3) 住民一人当たり負債額	25
(4) 資産老朽化比率	26
(5) 住民一人当たり行政コスト	27
(6) 受益者負担割合	27
(7) 基礎的財政収支(プライマリーバランス)	28

1. 地方公会計の概要

(1) 地方公会計制度導入の目的

地方公共団体の会計制度は、地方自治法等により、その調整方法や処理方法が規定されています。これらは、民間企業で採用されている「発生主義会計」に対して、「現金主義会計」と呼ばれ、現金の収入と支出の記録に重点を置いたものとなっています。

しかし、現金主義会計だけでは、地方公共団体の資産や債務の実態をつかみにくいことから、発生主義的な考え方を取り入れた決算資料の作成が求められていました。

■地方公会計の目的

- 「発生主義・複式簿記」といった企業会計的要素を取り込むことにより、資産・負債などのストック情報が把握できる。
- 現金主義の会計制度では見えにくいコストを把握し、自治体の財政状況等をわかりやすく開示できる。
- 資産・債務の適正管理や有効活用といった、中・長期的な視点に立った自治体経営の強化が可能になる。

(2) 官庁会計と地方公会計制度の違い

地方公共団体の会計は、単式簿記・現金主義によるもので、「現金」という1つの科目の収支のみを記録するものですが、一方、地方公会計制度による財務書類では、現金の収支に関わらず、1つの取引について、それを原因と結果の両方からとらえ、二面的に記録することにより、資産の動きや行政サービスの提供に必要なコストを把握することができるようになります。

(3) 民間の企業会計と公会計の違い

地方公会計制度は、民間企業の会計手法を取り入れたものですが、地方公共団体と民間企業とは会計制度の目的が異なります。民間企業の目的は利益獲得であるため、例えば損益計算書は、対応する収益とコストを差し引いて適切に期間損益を計算し、企業経営に資することを目的としています。

これに対し、地方公共団体は利益の獲得を目的としませんので、経常行政コストと経常収益の差引きで表される純経常行政コストは、利益の概念ではなく、地方税や地方交付税などの一般財源や資産の売却などで賄うべきコストを示すこととなります。

(4) 財務書類の内容

①財務書類の作成範囲

財務書類の作成の範囲は以下の通りとなります。

財務書類名称	対象会計範囲
一般会計等財務書類	一般会計
	財政健全化法において対象としている範囲
全体財務書類	一般会計等財務書類
	特別会計（一般会計等に含まない会計）
連結財務書類	全体財務書類
	一部事務組合
	広域連合
	地方公社
	第三セクター

すべての自治体において、一般会計等財務書類、全体財務書類、連結財務書類の3種類が公表されることとなります。

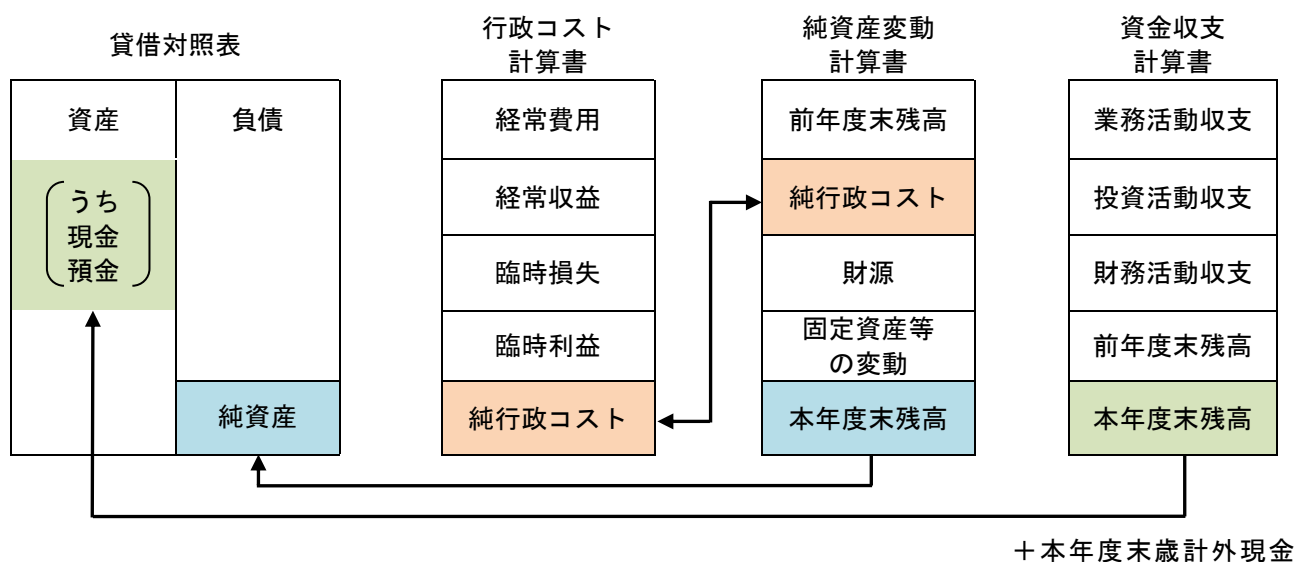
■伊奈町における財務書類の範囲

連結財務書類	全体財務書類	一般会計等	一般会計	
			中部特定土地区画整理事業特別会計	
		国民健康保険事業特別会計		
		介護保険事業特別会計		
		後期高齢者医療特別会計		
		水道事業会計		
	公共下水道事業会計			
	一部事務組合	埼玉県後期高齢者医療広域連合	第三セクター等	社会福祉法人伊奈町社会福祉協議会
		埼玉縣市町村総合事務組合		公益財団法人伊奈町シルバー人材センター
		彩の国さいたま人づくり広域連合		
上尾、桶川、伊奈衛生組合				

②財務書類の種類

【財務書類の体系（4表）】と附属明細表で構成されます。

■財務書類4表構成の相互関係



- 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します。
- 貸借対照表の「純資産」の金額は、資産と負債の差額として計算されますが、これは純資産変動計算書の期末残高と対応します。
- 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

2. 令和3年度 伊奈町財務書類 実数分析

(1) 貸借対照表

貸借対照表とは、基準日時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高および内訳）を表示したものです。

■貸借対照表(B/S)の概略図

資産の部（これまで形成した資産）		負債の部（将来世代が負担する金額）	
固定資産	(1) 事業用資産 庁舎、学校、保育所、体育館、公営住宅、 地区集会所など	固定負債	(1) 地方債 国や金融機関から借入金
	(2) インフラ資産 道路、公園、橋梁、上下水道など		(2) 退職手当引当金 将来見込まれる退職金額
	(3) 物品 車両など		(3) その他の固定負債 長期未払金、損失補償等引当金など
	(4) 投資その他の資産 基金、有価証券、出資金など	流動負債	(1) 賞与等引当金 翌年度夏期賞与の当年度負担額
流動資産	(1) 現金預金 現金、預金		(2) その他の流動負債 翌年度償還予定の地方債、預り金など
	(2) 基金、未収金など 財政調整基金、未収金など	純資産の部（現在までの世代が負担した金額）	
		純資産	

資産は伊奈町がこれまでに住民サービス提供のために形成し、今後も住民サービス提供のために利用される財産です。

財産形成に係る財源が地方債等であれば負債に、市町村税や国・県の補助金等であれば純資産に計上されます。

具体的には以下の通りです。

(1) 資産

学校、道路など将来の世代に引継ぐ社会資本や、基金など将来現金化が可能な財産

(2) 負債

地方債や退職給付引当金など将来の世代の負担となるもの

(3) 純資産

過去の世代や国・県が負担した将来返済しなくてよい財源

①令和3年度貸借対照表（一般会計等、全体、連結）

（単位：千円）

借方				貸方			
科目	一般会計等	全体	連結	科目	一般会計等	全体	連結
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	32,207,300	54,969,160	55,229,954	固定負債	12,300,083	28,625,638	28,726,135
有形固定資産	27,986,193	50,257,639	50,298,909	地方債等	10,068,292	14,558,802	14,558,802
事業用資産	15,668,704	15,668,704	15,700,753	長期未払金	234,859	234,859	234,859
土地	10,154,399	10,154,399	10,156,226	退職手当引当金	1,996,932	1,996,932	2,097,408
立木竹	0	0	0	損失補償等引当金	0	0	0
建物	16,026,240	16,026,240	16,461,280	その他	0	11,835,046	11,835,066
建物減価償却累計額	△11,269,568	△11,269,568	△11,677,400	流動負債	1,439,150	2,205,024	2,240,115
工作物	1,883,839	1,883,839	1,891,472	1年内償還予定地方債等	1,176,363	1,708,820	1,708,820
工作物減価償却累計額	△1,130,826	△1,130,826	△1,135,445	未払金	66,109	159,196	192,589
その他	0	0	0	未払費用	0	0	0
その他減価償却累計額	0	0	0	前受金	0	0	0
建設仮勘定	4,620	4,620	4,620	前受収益	0	0	0
インフラ資産	11,998,865	33,348,565	33,348,565	賞与等引当金	166,192	301,678	302,727
土地	4,535,257	4,710,382	4,710,382	預り金	30,486	30,486	31,135
建物	34,842	913,966	913,966	その他	0	4,845	4,845
建物減価償却累計額	△27,015	△438,301	△438,301	負債合計	13,739,232	30,830,662	30,966,250
工作物	13,449,592	39,749,194	39,749,194	【純資産の部】			
工作物減価償却累計額	△6,020,982	△11,639,035	△11,639,035	固定資産等形成分	33,145,908	55,907,769	56,194,850
その他	0	0	0	余剰分(不足分)	△12,997,008	△27,851,189	△27,753,507
その他減価償却累計額	0	0	0	他団体出資等分	0	0	0
建設仮勘定	27,170	52,359	52,359				
物品	477,558	2,626,534	2,701,366				
物品減価償却累計額	△158,934	△1,386,164	△1,451,775				
無形固定資産	158,508	870,890	870,935				
ソフトウェア	95,603	97,644	97,644				
その他	62,905	773,246	773,291				
投資その他の資産	4,062,598	3,840,631	4,060,110				
投資及び出資金	579,426	21,419	22,419				
有価証券	0	0	0				
出資金	579,426	21,419	21,419				
その他	0	0	1,000				
投資損失引当金	0	0	0				
長期延滞債権	37,371	107,180	107,180				
長期貸付金	2,586	2,586	2,769				
基金	3,451,206	3,733,000	3,951,295				
減債基金	225,656	225,656	225,656				
その他	3,225,550	3,507,344	3,725,639				
その他	0	0	0				
徴収不能引当金	△7,990	△23,553	△23,553				
流動資産	1,680,832	3,918,081	4,177,639				
現金預金	684,579	2,723,673	2,931,961				
未収金	46,867	241,878	266,782				
短期貸付金	0	0	0				
基金	938,608	938,608	964,896				
財政調整基金	938,608	938,608	964,896				
減債基金	0	0	0				
棚卸資産	11,433	13,724	13,724				
その他	0	1,140	1,218				
徴収不能引当金	△655	△942	△942				
繰延資産	0	0	0	純資産合計	20,148,900	28,056,580	28,441,343
資産合計	33,888,132	58,887,241	59,407,593	負債及び純資産合計	33,888,132	58,887,241	59,407,593

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

これまでに一般会計等においては約338億88万円の資産を形成してきました。そのうち、純資産である約201億49百万円（59.4%）については、過去の世代や国・県の負担で既に支払いが済んでおり、負債である約137億39百万円（40.6%）については、将来の世代が負担していくことになります。同様に、全体会計では資産は約588億87百万円、純資産は約280億56百万円（47.6%）、負債は約308億30百万円（52.4%）、連結会計では資産は約594億7百万円、純資産は約284億41百万円（47.9%）、負債は約309億66百万円（52.1%）となっています。

②貸借対照表前年対比

(単位：千円)

科目	一般会計等			全体			連結		
	R2	R3	前年比	R2	R3	前年比	R2	R3	前年比
【資産の部】									
固定資産	32,237,166	32,207,300	99.9%	55,476,671	54,969,160	99.1%	57,522,921	55,229,954	96.0%
有形固定資産	28,299,063	27,986,193	98.9%	50,953,923	50,257,639	98.6%	50,997,454	50,298,909	98.6%
事業用資産	15,724,231	15,668,704	99.6%	15,724,231	15,668,704	99.6%	15,758,946	15,700,753	99.6%
土地	9,924,782	10,154,399	102.3%	9,924,782	10,154,399	102.3%	9,926,607	10,156,226	102.3%
立木竹	0	0	0.0%	0	0	0.0%	0	0	0.0%
建物	15,855,168	16,026,240	101.1%	15,855,168	16,026,240	101.1%	16,289,394	16,461,280	101.1%
建物減価償却累計額	△10,876,724	△11,269,568	103.6%	△10,876,724	△11,269,568	103.6%	△11,281,609	△11,677,400	103.5%
工作物	1,860,057	1,883,839	101.3%	1,860,057	1,883,839	101.3%	1,867,684	1,891,472	101.3%
工作物減価償却累計額	△1,050,788	△1,130,826	107.6%	△1,050,788	△1,130,826	107.6%	△1,054,867	△1,135,445	107.6%
その他	0	0	0.0%	0	0	0.0%	0	0	0.0%
その他減価償却累計額	0	0	0.0%	0	0	0.0%	0	0	0.0%
建設仮勘定	11,737	4,620	39.4%	11,737	4,620	39.4%	11,737	4,620	39.4%
インフラ資産	12,256,109	11,998,865	97.9%	34,009,786	33,348,565	98.1%	34,009,786	33,348,565	98.1%
土地	4,492,994	4,535,257	100.9%	4,668,118	4,710,382	100.9%	4,668,118	4,710,382	100.9%
建物	34,842	34,842	100.0%	913,966	913,966	100.0%	913,966	913,966	100.0%
建物減価償却累計額	△26,272	△27,015	102.8%	△415,130	△438,301	105.6%	△415,130	△438,301	105.6%
工作物	13,418,649	13,449,592	100.2%	39,412,500	39,749,194	100.9%	39,412,500	39,749,194	100.9%
工作物減価償却累計額	△5,693,276	△6,020,982	105.8%	△10,617,670	△11,639,035	109.6%	△10,617,670	△11,639,035	109.6%
その他	0	0	0.0%	0	0	0.0%	0	0	0.0%
その他減価償却累計額	0	0	0.0%	0	0	0.0%	0	0	0.0%
建設仮勘定	29,172	27,170	-	48,002	52,359	109.1%	48,002	52,359	109.1%
物品	412,493	477,558	115.8%	2,481,557	2,626,534	105.8%	2,554,089	2,701,366	105.8%
物品減価償却累計額	△93,771	△158,934	169.5%	△1,261,651	△1,386,164	109.9%	△1,325,367	△1,451,775	109.5%
無形固定資産	155,684	158,508	101.8%	878,879	870,890	99.1%	878,879	870,935	99.1%
ソフトウェア	92,779	95,603	103.0%	96,143	97,644	101.6%	96,143	97,644	101.6%
その他	62,905	62,905	0.0%	782,736	773,246	98.8%	782,736	773,291	98.8%
投資その他の資産	3,782,419	4,062,598	107.4%	3,643,868	3,840,631	105.4%	5,646,588	4,060,110	71.9%
投資及び出資金	579,426	579,426	100.0%	21,419	21,419	100.0%	17,419	22,419	128.7%
有価証券	0	0	0.0%	0	0	0.0%	0	0	0.0%
出資金	579,426	579,426	100.0%	21,419	21,419	100.0%	17,419	21,419	123.0%
その他	0	0	0.0%	0	0	0.0%	0	1,000	0.0%
投資損失引当金	0	0	0.0%	0	0	0.0%	0	0	0.0%
長期延滞債権	42,571	37,371	87.8%	46,954	107,180	228.3%	46,954	107,180	228.3%
長期貸付金	3,602	2,586	71.8%	3,602	2,586	71.8%	3,602	2,769	76.9%
基金	2,923,873	3,451,206	118.0%	3,358,877	3,733,000	111.1%	5,496,723	3,951,295	71.9%
減債基金	1,232	225,656	0.0%	1,232	225,656	0.0%	1,232	225,656	0.0%
その他	2,922,641	3,225,550	110.4%	3,357,645	3,507,344	104.5%	5,495,491	3,725,639	67.8%
その他	243,420	0	0.0%	243,420	0	0.0%	112,294	0	0.0%
徴収不能引当金	△10,473	△7,990	76.3%	△30,403	△23,553	77.5%	△30,403	△23,553	77.5%
流動資産	1,528,422	1,680,832	110.0%	3,634,545	3,918,081	107.8%	3,944,374	4,177,639	105.9%
現金預金	627,783	684,579	109.0%	2,534,185	2,723,673	107.5%	2,796,147	2,931,961	104.9%
未収金	48,123	46,867	97.4%	245,114	241,878	98.7%	268,815	266,782	99.2%
短期貸付金	0	0	0.0%	0	0	0.0%	0	0	0.0%
基金	842,151	938,608	111.5%	842,151	938,608	111.5%	866,238	964,896	111.4%
財政調整基金	842,151	938,608	111.5%	842,151	938,608	111.5%	866,238	964,896	111.4%
減債基金	0	0	0.0%	0	0	0.0%	0	0	0.0%
棚卸資産	11,433	11,433	0.0%	13,751	13,724	99.8%	13,751	13,724	99.8%
その他	0	0	0.0%	1,140	1,140	0.0%	1,218	1,218	0.0%
徴収不能引当金	△1,068	△655	61.3%	△1,795	△942	52.4%	△1,795	△942	52.4%
繰延資産	0	0	0.0%	0	0	0.0%	0	0	0.0%
資産合計	33,765,587	33,888,132	100.4%	59,111,216	58,887,241	99.6%	61,467,295	59,407,593	96.6%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	一般会計等			全体			連結		
	R2	R3	前年比	R2	R3	前年比	R2	R3	前年比
【負債の部】									
固定負債	12,473,730	12,300,083	98.6%	29,243,875	28,625,638	97.9%	31,137,858	28,726,135	92.3%
地方債等	9,903,589	10,068,292	101.7%	14,581,555	14,558,802	99.8%	14,581,555	14,558,802	99.8%
長期未払金	0	234,859	0.0%	0	234,859	0.0%	0	234,859	0.0%
退職手当引当金	2,463,845	1,996,932	81.0%	2,463,845	1,996,932	81.0%	4,357,804	2,097,408	48.1%
損失補償等引当金	0	0	0.0%	0	0	0.0%	0	0	0.0%
その他	106,296	0	0.0%	12,198,475	11,835,046	97.0%	12,198,499	11,835,066	97.0%
流動負債	1,369,277	1,439,150	105.1%	2,172,855	2,205,024	101.5%	2,213,655	2,240,115	101.2%
1年内償還予定地方債等	1,142,782	1,176,363	102.9%	1,679,839	1,708,820	101.7%	1,679,839	1,708,820	101.7%
未払金	0	66,109	0.0%	104,178	159,196	152.8%	143,359	192,589	134.3%
未払費用	0	0	0.0%	0	0	0.0%	0	0	0.0%
前受金	0	0	0.0%	0	0	0.0%	21	0	0.0%
前受収益	0	0	0.0%	0	0	0.0%	0	0	0.0%
賞与等引当金	184,143	166,192	90.3%	196,632	301,678	153.4%	197,613	302,727	153.2%
預り金	32,352	30,486	94.2%	32,352	30,486	94.2%	32,969	31,135	94.4%
その他	10,000	0	0.0%	159,853	4,845	3.0%	159,853	4,845	3.0%
負債合計	13,843,007	13,739,232	99.3%	31,416,730	30,830,662	98.1%	33,351,513	30,966,250	92.8%
【純資産の部】									
固定資産等形成分	33,079,316	33,145,908	100.2%	56,318,822	55,907,769	99.3%	58,389,159	56,194,850	96.2%
余剰分(不足分)	△13,156,736	△12,997,008	98.8%	△28,624,335	△27,851,189	97.3%	△30,273,377	△27,753,507	91.7%
他団体出資等分	0	0	0.0%	0	0	0.0%	0	0	0.0%
純資産合計	19,922,580	20,148,900	101.1%	27,694,486	28,056,580	101.3%	28,115,782	28,441,343	101.2%
負債及び純資産合計	33,765,587	33,888,132	100.4%	59,111,216	58,887,241	99.6%	61,467,295	59,407,593	96.6%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

前年度と比較すると、一般会計等において資産は約1億22百万円(0.4%)の増加、純資産は約2億26百万円(1.1%)の増加、負債は約1億03百万円(0.7%)の減少となりました。

全体会計では資産は約2億24百万円(0.4%)の減少、純資産は約2億23百万円(0.4%)の減少、負債は約5億86百万円(1.9%)の増加となりました。

また、連結会計では資産は約20億60百万円(3.4%)の減少、純資産は約3億26百万円(1.2%)の増加、負債は約23億85百万円(7.2%)の減少となりました。

一般会計等において、資産増加の主な要因は、財政調整基金および減債基金残高が大幅に増加したためです。なお、有形固定資産単体で見ると約3億12百万円減少しています。

また、負債では、地方債残高が若干増加していますが、その他引当金や債務負担(長期未払金等)の整理を行ったことにより前年度とほぼ同額となっています。

純資産増加の要因は、資産が増加し、負債が減少した為です。

③令和3年度伊奈町における資産の状況（一般会計等）

ここでは、伊奈町が保有している資産状況についてみていきますが、単に伊奈町の実態把握だけでなく、他団体との比較も行います。

令和3年度分を公表している自治体は限定されるため、令和元年度分との比較となります。今後近隣及び同規模団体との比較を行うことで、より詳細な数字の分析が可能となります。

イ) 資産の構成割合

これまでの住民ニーズに対応した行政需要により、どのような資産が構成されたのかを計るとともに、他団体との比較により、伊奈町における資産形成の特徴が把握可能となります。

伊奈町における資産の構成を見ると、事業用資産が46.2%、インフラ資産が35.4%となっており、前年度と比較して事業用資産が0.4ポイント低下、インフラ資産が0.9ポイント低下しています。増加は公共施設の投資、減少は減価償却に伴う資産の老朽化が要因です。

事業用資産とインフラ資産の比率が同水準に近いと、町が特定の産業に偏らずにバランスよく発展してきたものと想定されます。

■資産の構成割合と他団体比較（単位:千円）

- ・全国平均および人口4.5～5万人平均は、（一社）地方公会計研究センター発行「令和元年度 地方公会計財務書類分析」より算出
- ・人口1人あたりは、令和4年1月1日現在の45,030人より算出 ※何れも以下同様

項目(金額:千円)	伊奈町		前年比	全国平均	人口 4.5～5万人 平均	伊奈町 R3年度 人口1人あたり
	R2年度	R3年度				
有形固定資産	28,299,063	27,986,193	▲ 312,869	133,762,000	77,580,000	622
事業用資産	15,724,231	15,668,704	▲ 55,527	60,881,000	37,700,000	348
インフラ資産	12,256,109	11,998,865	▲ 257,244	72,034,000	39,233,000	266
物品	318,722	318,624	▲ 98	847,000	647,000	7
無形固定資産	155,684	158,508	2,824	146,000	94,000	4
投資その他の資産	3,782,419	4,062,598	280,180	12,606,000	8,474,000	90
流動資産	1,528,422	1,680,832	152,411	5,853,000	4,511,000	37
資産合計	33,765,587	33,888,132	122,545	152,367,000	90,660,000	753
項目(資産合計に対する構成比)	伊奈町		前年比	全国平均	人口 4.5～5万人 平均	
	R2年度	R3年度				
有形固定資産	83.8%	82.6%	98.5%	87.8%	85.6%	
事業用資産	46.6%	46.2%	99.3%	40.0%	41.6%	
インフラ資産	36.3%	35.4%	97.5%	47.3%	43.3%	
物品	0.9%	0.9%	99.6%	0.6%	0.7%	
無形固定資産	0.5%	0.5%	101.4%	0.1%	0.1%	
投資その他の資産	11.2%	12.0%	107.0%	8.3%	9.3%	
流動資産	4.5%	5.0%	109.6%	3.8%	5.0%	
資産合計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	

※ 数値は四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

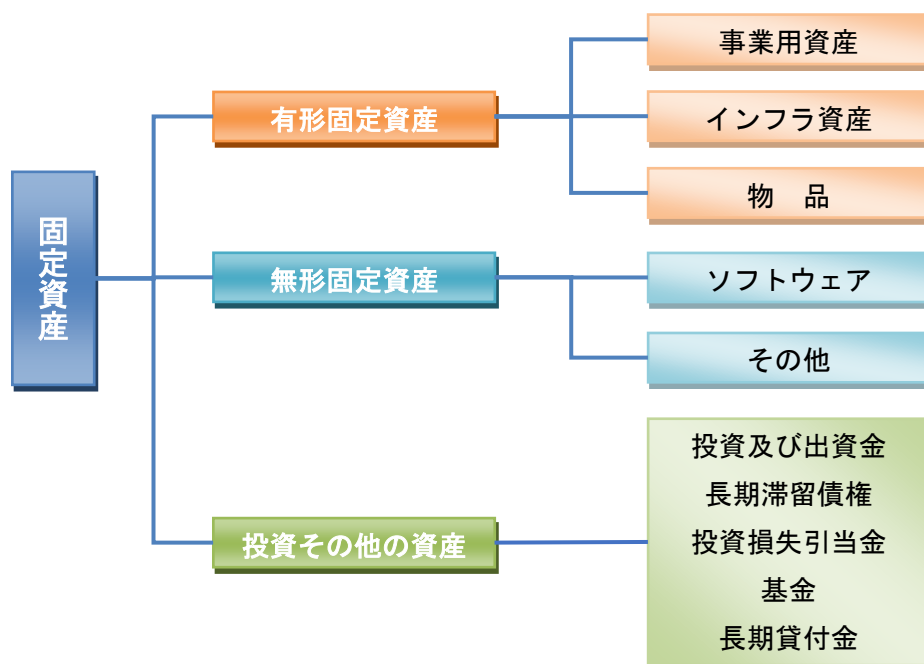
【参考：地方公会計における資産】

■資産の定義

地方公会計制度における資産とは、「過去の事象の結果として、特定の会計主体が支配するものであって、将来の経済的便益が当該会計主体に流入すると期待される資源、または当該会計主体の目的に直接もしくは間接的に資する潜在的なサービス提供能力を伴うものをいう。」としています。

■固定資産の体系

固定資産は有形固定資産、無形固定資産、投資その他の資産の3つに分類され、それぞれ固定資産台帳の整備が求められています。



□) 有形固定資産の状況

これまでに伊奈町で形成した有形固定資産の割合をみると以下の通りになります。

■有形固定資産の形成割合（単位:千円）

科目	金額(千円)	割合
事業用 土地	10,154,399	36.3%
事業用 立木竹	0	0.0%
事業用 建物	4,756,672	17.0%
事業用 工作物	753,013	2.7%
事業用 その他	0	0.0%
事業用 建設仮勘定	4,620	0.0%

科目	金額(千円)	割合
インフラ 土地	4,535,257	16.2%
インフラ 建物	7,827	0.0%
インフラ 工作物	7,428,611	26.5%
インフラ 建設仮勘定	27,170	0.1%
物品	318,624	1.1%

合計	27,986,193	100.0%
----	------------	--------

※ 数値は四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

最も多くの投資を行った資産は土地（事業用資産）36.3%、次いで道路等の工作物（インフラ資産）の26.5%となります。

八) 資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産（建物や工作物等）の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、法定耐用年数に対して償却資産の取得からどの程度経過しているかを把握することができます。100%に近いほど耐用年数に近づき、古い施設が多いことを表す指標となります。

伊奈町においては、58.4%と他団体と比較すると低い水準ですが、前年度より2.2ポイント上昇しています。ちなみに事業用資産は69.2%、インフラ資産は44.9%となり、何れも前年度より上昇しています。

■資産老朽化比率（単位:千円）

項目(金額:千円)	伊奈町		前年比	全国平均	人口4.5~5万人平均
	R2年度	R3年度			
償却資産取得価額合計	31,581,210	31,872,072	290,862	-	-
減価償却累計額	17,740,832	18,607,325	866,493	-	-
資産老朽化比率(有形固定資産償却率)	56.2%	58.4%	103.9%	59.7%	60.0%
【参考】事業用資産	67.3%	69.2%	102.8%	-	-
【参考】インフラ資産	42.5%	44.9%	105.6%	-	-

※ 数値は四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

④令和3年度伊奈町における純資産の状況

純資産は前述したとおり、形成した資産に対して、税金や補助金でどの程度賄われたのかを計るもので、純資産比率（資産合計に対する純資産合計の割合）で確認することができます。

伊奈町の純資産比率は 59.5%で他団体と比較すると低い水準です。前年度と比較すると 0.5 ポイント上昇しています。

■純資産比率の状況 (単位:千円)

項目(金額:千円)	伊奈町		前年比	全国平均	人口 4.5~5万人 平均
	R2年度	R3年度			
資産合計	33,765,587	33,888,132	122,545	152,367,000	90,660,000
負債合計	13,843,007	13,739,232	▲ 103,775	40,606,000	26,144,000
純資産合計	19,922,580	20,148,900	226,320	111,757,000	64,515,000
純資産比率	59.0%	59.5%	100.8%	73.3%	71.2%
負債比率	41.0%	40.5%	98.9%	26.7%	28.8%

※ 数値は四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

今後全国的な指標も公表されるため、全国的な比較や県内での比較を行います。

下記は、資産形成に対して地方債の残高がどの程度含まれているのかをみるものです。資産に対して、地方債残高の割合をみると、伊奈町は 33.2%で他団体と比較すると地方債の割合は高い水準です。

■参考:資産合計対地方債割合 (単位:千円)

項目(金額:千円)	伊奈町		前年比	全国平均	人口 4.5~5万人 平均
	R2年度	R3年度			
資産合計	33,765,587	33,888,132	122,545	152,367,000	90,660,000
地方債残高	11,046,371	11,244,655	198,284	34,826,000	22,523,000
資産合計対地方債割合	32.7%	33.2%	101.4%	22.9%	24.8%

※ 数値は四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

(2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、1年間の行政運営コストのうち、福祉サービスやごみの収集にかかる経費など、資産形成につながらない行政コストを業務費用として①人件費、②物件費等、③その他の業務費用、業務費用以外に④移転費用に区分して表示したものです。

行政コスト計算書は、企業会計でいう損益計算書にあたるものです。ただし、公会計でいう行政コスト計算書は、損益をみるのが目的ではなく、住民が受ける行政サービスのコスト（原価）計算に重点が置かれています。

例えば、官庁会計の歳入歳出決算書では、資産形成に関わる支出も単年度の行政サービスに関わる支出も、すべてその年度の歳入歳出を対象として収支を計算します。

一方で、地方公会計では、普通建設事業費や地方債償還費は資産・負債の増加や減少であり、費用の発生ではないので、行政コスト計算書には計上されません。また、歳入歳出決算書では計上されない減価償却費や退職手当引当金繰入等は、地方公会計では、期間損益の観点から、費用の発生として行政コスト計算書に計上されます。

経常費用を経常収益から差引いた純経常行政コストは、行政サービス提供にかかったコストから利用者の負担を差引いた純粋なコストを示します。

◆費用 : 行政サービス提供のために費やしたもの

①人件費

職員給与や議員報酬、退職給付費用(当該年度に退職手当引当金として新たに繰り入れた額)など

②物件費等

備品や消耗品、施設等の維持補修にかかる経費や減価償却費(社会資本の経年劣化等に伴う減少額)など

③その他業務費用

支払利息、徴収不能引当金繰入額、市町村債償還の利子など

④移転費用

他会計への支出額、補助金等、社会保障給付、他団体への資産整備補助金など

◆収益 : 直接サービス提供により住民等がその対価として支払い、自治体が得られるもの

①令和3年度行政コスト計算書（一般会計等、全体、連結）

（単位：千円）

科目	一般会計等	全体	連結
経常費用	13,178,098	20,949,950	24,600,592
業務費用	7,495,045	9,347,613	9,621,533
人件費	2,700,499	2,873,486	3,179,108
職員給与費	2,137,912	2,272,959	2,469,149
賞与等引当金繰入額	166,192	178,268	179,314
退職手当引当金繰入額	0	0	0
その他	396,395	422,259	530,644
物件費等	4,686,542	6,224,345	6,183,564
物件費	3,714,528	4,337,223	4,285,062
維持補修費	84,814	146,208	151,820
減価償却費	887,200	1,740,914	1,746,674
その他	0	0	8
その他の業務費用	108,004	249,782	258,861
支払利息	46,874	119,629	119,630
徴収不能引当金繰入額	262	5,713	5,713
その他	60,868	124,439	133,518
移転費用	5,683,053	11,602,338	14,979,060
補助金等	2,321,872	8,915,547	8,128,328
社会保障給付	2,394,349	2,394,349	6,557,054
他会計への繰出金	674,399	0	0
その他	292,433	292,441	293,678
経常収益	497,639	1,891,716	2,031,611
使用料及び手数料	146,322	1,483,697	1,482,048
その他	351,317	408,019	549,563
純経常行政コスト	12,680,459	19,058,234	22,568,982
臨時損失	0	955	955
災害復旧事業費	0	0	0
資産除売却損	0	0	0
その他	0	955	955
臨時利益	167	167	340
資産売却益	167	167	192
その他	0	0	148
純行政コスト	12,680,292	19,059,022	22,569,597

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

全体、連結財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

令和3年度の行政コスト総額は一般会計等で約126億80百万円となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の皆さんが負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約5億円となっています。同様に純行政コストは全体会計で約190億59百万円、連結会計で約225億70百万円となっています。

②行政コスト計算書 前年対比

(単位:千円)

科目	一般会計等			全体			連結		
	R2	R3	前年比	R2	R3	前年比	R2	R3	前年比
経常費用	15,524,697	13,178,098	84.9%	22,859,800	20,949,950	91.6%	26,820,582	24,600,592	91.7%
業務費用	6,739,325	7,495,045	111.2%	8,564,851	9,347,613	109.1%	8,984,920	9,621,533	107.1%
人件費	2,664,705	2,700,499	101.3%	2,840,215	2,873,486	101.2%	3,128,919	3,179,108	101.6%
職員給与費	2,145,436	2,137,912	99.6%	2,283,844	2,272,959	99.5%	2,565,373	2,469,149	96.2%
賞与等引当金繰入額	184,143	166,192	90.3%	196,187	178,268	90.9%	197,165	179,314	90.9%
退職手当引当金繰入額	0	0	0.0%	0	0	0.0%	417	0	0.0%
その他	335,126	396,395	118.3%	360,183	422,259	117.2%	365,964	530,644	145.0%
物件費等	3,969,223	4,686,542	118.1%	5,472,958	6,224,345	113.7%	5,596,196	6,183,564	110.5%
物件費	2,963,323	3,714,528	125.4%	3,567,197	4,337,223	121.6%	3,679,277	4,285,062	116.5%
維持補修費	190,914	84,814	44.4%	255,313	146,208	57.3%	260,566	151,820	58.3%
減価償却費	812,514	887,200	109.2%	1,647,974	1,740,914	105.6%	1,653,880	1,746,674	105.6%
その他	2,473	0	0.0%	2,473	0	0.0%	2,473	8	0.0%
その他の業務費用	105,397	108,004	102.5%	251,679	249,782	99.2%	259,805	258,861	99.6%
支払利息	57,831	46,874	81.1%	141,506	119,629	84.5%	141,507	119,630	84.5%
徴収不能引当金繰入額	0	262	0.0%	328	5,713	1741.9%	328	5,713	1741.9%
その他	47,566	60,868	128.0%	109,845	124,439	113.3%	117,970	133,518	113.2%
移転費用	8,785,372	5,683,053	64.7%	14,294,949	11,602,338	81.2%	17,835,662	14,979,060	84.0%
補助金等	5,683,070	2,321,872	40.9%	12,021,966	8,915,547	74.2%	11,676,617	8,128,328	69.6%
社会保障給付	2,270,598	2,394,349	105.5%	2,270,598	2,394,349	105.5%	6,154,478	6,557,054	106.5%
他会計への繰出金	829,319	674,399	81.3%	0	0	0.0%	0	0	0.0%
その他	2,385	292,433	12262.3%	2,385	292,441	12262.6%	4,568	293,678	6429.5%
経常収益	300,428	497,639	165.6%	1,582,677	1,891,716	119.5%	1,880,419	2,031,611	108.0%
使用料及び手数料	127,841	146,322	114.5%	1,335,028	1,483,697	111.1%	1,335,128	1,482,048	111.0%
その他	172,587	351,317	203.6%	247,649	408,019	164.8%	545,292	549,563	100.8%
純経常行政コスト	15,224,269	12,680,459	83.3%	21,277,123	19,058,234	89.6%	24,940,162	22,568,982	90.5%
臨時損失	190	0	0.0%	29,413	955	3.2%	29,413	955	3.2%
災害復旧事業費	0	0	0.0%	0	0	0.0%	0	0	0.0%
資産除売却損	0	0	0.0%	15,103	0	0.0%	15,103	0	0.0%
その他	190	0	0.0%	14,310	955	0.0%	14,310	955	0.0%
臨時利益	75,682	167	0.2%	78,508	167	0.2%	78,511	340	0.4%
資産売却益	560	167	29.8%	560	167	29.8%	560	192	34.3%
その他	75,122	0	0.0%	77,948	0	0.0%	77,950	148	0.0%
純行政コスト	15,148,777	12,680,292	83.7%	21,228,028	19,059,022	89.8%	24,891,065	22,569,597	90.7%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。
 全体、連結財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

前年度と比較すると、行政コスト総額は一般会計等で約 24 億 68 百万円 (17.3%) の減少となっています。また、行政サービス利用に対する対価として住民の皆さんが負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約 2 億円 (65.6%) の増加となっています。行政コスト総額から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約 25 億 43 百万円 (16.7%) の減少、臨時損益を加えた純行政コストは約 24 億 68 百万円 (16.3%) の減少となっています。これは前年度までコロナ関連の補助金支出が多かったことが要因となっています。なお、純行政コストは全体会計で約 21 億 69 百万円 (10.2%) の減少、連結会計では約 23 億 21 百万円 (9.3%) 減少となっています。

③経常費用の構成割合

最初に、経常費用の構成割合をみます。この割合を他団体との比較をすることによって、伊奈町がどのコストに重点的に充てられているのか、また、どのようなことに使われているのかがわかります。

伊奈町においては、業務費用が56.9%、移転費用が43.1%で構成されており、業務費用を細分化すると、人件費が20.5%、物件費等に35.6%、その他の業務費用が0.8%となっています。

■経常費用の構成割合 (単位:千円)

項目(金額:千円)	伊奈町		前年比	全国平均	人口 4.5~5万人 平均	伊奈町 R3年度 人口1人あたり
	R2年度	R3年度				
経常費用	15,524,697	13,178,098	▲ 2,346,599	29,971,000	20,387,000	293
業務費用	6,739,325	7,495,045	755,719	15,541,000	10,990,000	166
人件費	2,664,705	2,700,499	35,794	5,736,000	3,529,000	60
物件費等	3,969,223	4,686,542	717,319	9,350,000	7,175,000	104
その他の業務費用	105,397	108,004	2,606	454,000	286,000	2
移転費用	8,785,372	5,683,053	▲ 3,102,318	14,431,000	9,397,000	126
項目(経常費用に対する構成比)	伊奈町		前年比	全国平均	人口 4.5~5万人 平均	
	R2年度	R3年度				
経常費用	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
業務費用	43.4%	56.9%	131.0%	51.9%	53.9%	
人件費	17.2%	20.5%	119.4%	19.1%	17.3%	
物件費等	25.6%	35.6%	139.1%	31.2%	35.2%	
その他の業務費用	0.7%	0.8%	120.7%	1.5%	1.4%	
移転費用	56.6%	43.1%	76.2%	48.1%	46.1%	

※ 数値は四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

④減価償却費の状況

自治体は多くの資産を有していますので、コスト全体における減価償却の割合も高くなります。また、資産老朽化比率にも大きく起因するところであり、資産老朽化比率が高いと減価償却が行政コスト全体に占める割合も高くなります。伊奈町における減価償却費の構成割合は6.7%であり、前年度と比較すると1.5ポイント増加しており、人口4.5～5万人の自治体平均より低い水準です。

また、償却資産合計に対する減価償却費の割合をみると、6.7%となっています。これは単純に考えると、新たな資産を形成しない限り、今後資産老朽化比率が6.7%増加することになります。したがって、資産の形成については計画的に行うことが重要となります。

■減価償却費の状況

(単位:千円)

項目(金額:千円)	伊奈町		前年比	全国平均	人口 4.5～5万人 平均
	R2年度	R3年度			
減価償却費	812,514	887,200	74,686	3,117,000	2,809,000
経常費用	15,524,697	13,178,098	▲ 2,346,599	29,971,000	20,387,000
対経常費用 減価償却費割合	5.2%	6.7%	128.6%	10.4%	13.8%
償却資産合計	13,840,378	13,264,747	▲ 575,631	-	-
対償却資産合計 減価償却費割合	5.9%	6.7%	113.9%	-	-
資産合計	33,765,587	33,888,132	122,545	-	-
対資産合計 減価償却費割合	2.4%	2.6%	108.8%	-	-

※ 数値は四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

⑤移転費用の状況

自治体においては、行政サービス提供の全てを一般会計等だけで行っているわけではありません。行政サービスの一端を担う団体への補助金や住民の民生(扶助)や他事業(他会計)の負担も行う必要があり、このコストも大きなものになります。

伊奈町の経常費用全体の構成は、他団体の一部運営経費などの補助金等が17.6%、扶助費である社会保障給付が18.2%、他会計の負担分である繰出金が5.1%となっています。補助金の割合が大きく減少していますが、前項の通り、コロナ関連の補助金支出が前年度に比べて減少したことが要因となっています。

■経常費用に対する移転費用の割合(単位:千円)

項目(金額:千円)	伊奈町		前年比	全国平均	人口 4.5~5万人 平均
	R2年度	R3年度			
経常費用	15,524,697	13,178,098	▲ 2,346,599	29,971,000	20,387,000
移転費用	8,785,372	5,683,053	▲ 3,102,318	14,431,000	9,397,000
補助金等	5,683,070	2,321,872	▲ 3,361,198	4,302,000	4,200,000
社会保障給付	2,270,598	2,394,349	123,751	7,355,000	3,468,000
他会計への繰出金	829,319	674,399	▲ 154,920	2,641,000	1,645,000
その他	2,385	292,433	290,048	132,000	84,000
項目(経常費用に対する構成比)	伊奈町		前年比	全国平均	人口 4.5~5万人 平均
	R2年度	R3年度			
経常費用	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
移転費用	56.6%	43.1%	76.2%	48.1%	46.1%
補助金等	36.6%	17.6%	48.1%	14.4%	20.6%
社会保障給付	14.6%	18.2%	124.2%	24.5%	17.0%
他会計への繰出金	5.3%	5.1%	95.8%	8.8%	8.1%
その他	0.0%	2.2%	14445.8%	0.4%	0.4%

※ 数値は四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

(3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、地方公会計制度では純資産の変動を示すものと定義しています。純資産の変動とは、政策形成上の意思決定またはその他の事象による純資産及びその内部構成の変動としています。

純資産の減少は、現役世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を費消して便益を享受する一方で、将来世代にその分の負担が先送りされたことを意味します。逆に純資産の増加は、現役世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味するので、その分、将来世代の負担は軽減されたこととなります。

このような観点から、純資産の増減が、企業会計における利益及び損失の増減を示すものとも言い換えることができます。

(1) 余剰分の計算

① 純行政コスト

行政コスト計算書の純行政コストと一致。

② 財源

財源をどのような収入(税金等、国庫補助金)で調達したかを表します。

(2) 固定資産形成分

財源を将来世代も利用可能な固定資産、貸付金や基金等にどの程度使ったかを表します。

① 固定資産等の変動

当該年度に学校、道路などの社会資本を取得した額と過去に取得した社会資本の経年劣化等に伴う減少額を表します。基金、貸付金、出資金など長期金融資産の当該年度における増加と減少を表します。

② 資産評価差額

有価証券等の評価差額を表します。

③ 無償所管換等

無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等を表します。

①令和3年度純資産変動計算書（一般会計等、全体 簡易表示）（単位：千円）

科目	一般会計等	全体	連結
前年度末純資産残高	19,922,580	27,694,486	28,115,782
純行政コスト(△)	△12,680,292	△19,059,022	△22,569,597
財源	12,875,983	19,059,094	22,522,256
税収等	8,695,971	11,484,594	13,544,224
国県等補助金	4,180,013	7,574,500	8,978,032
本年度差額	195,691	72	△47,341
無償所管換等	30,629	30,629	30,629
その他	0	331,393	335,393
本年度純資産変動額	226,320	362,093	325,561
本年度末純資産残高	20,148,900	28,056,580	28,441,343

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

令和3年度は、本年度末純資産残高が一般会計等において、約201億49百万円となっています。

また、全体会計では約280億56百万円、連結会計では約284億41百万円となっています。

純資産変動計算書の本年度純資産変動額は、企業会計の利益剰余金の増減にあたる場所でもあり、今後の推移をみる必要があります。

②純資産変動計算書 前年対比

（単位：千円）

科目	一般会計等			全体			連結		
	R2	R3	前年比	R2	R3	前年比	R2	R3	前年比
前年度末純資産残高	19,193,041	19,922,580	103.8%	34,485,719	27,694,486	80.3%	34,765,370	28,115,782	80.9%
純行政コスト(△)	△15,148,777	△12,680,292	83.7%	△21,228,028	△19,059,022	89.8%	△24,891,065	△22,569,597	90.7%
財源	15,878,317	12,875,983	81.1%	21,845,758	19,059,094	87.2%	25,647,676	22,522,256	87.8%
税収等	8,072,079	8,695,971	107.7%	10,734,633	11,484,594	107.0%	13,162,342	13,544,224	102.9%
国県等補助金	7,806,238	4,180,013	53.5%	11,111,125	7,574,500	68.2%	12,485,334	8,978,032	71.9%
本年度差額	729,540	195,691	26.8%	617,730	72	0.0%	756,611	△47,341	-6.3%
無償所管換等	0	30,629	-	0	30,629	-	0	30,629	-
その他	0	0	0.0%	△7,408,963	331,393	0.0%	△7,412,312	335,393	-4.5%
本年度純資産変動額	729,540	226,320	31.0%	△6,791,232	362,093	-5.3%	△6,649,587	325,561	-4.9%
本年度末純資産残高	19,922,580	20,148,900	101.1%	27,694,486	28,056,580	101.3%	28,115,782	28,441,343	101.2%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

前年度と比較すると、一般会計等では本年度末純資産残高が約2億26百万円（1.1%）の増加、全体会計では約3億62百万円（1.3%）の増加、連結会計では約3億26百万円（1.2%）増加となっています。

(4) 資金収支計算書

資金収支計算書は、地方公会計制度では、資金収支の状態をみるものと定義しています。資金収支の状態とは、自治体の内部者（首長、議会、補助機関等）の活動による資金の期中取引高を意味します。資金収支の状態は、地方公共団体の資金利用状況及び資金獲得能力を評価する上で有用な財務情報としています。

- ①業務活動収支：行政サービスを行なう中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの
- ②投資活動収支：学校、公園、道路などの資産形成や投資、基金などの収入、支出など
- ③財務活動収支：公債、借入金などの収入、支出など

①令和3年度資金収支計算書（簡易表示）（単位：千円）

科目	一般会計等	全体	連結
【業務活動収支】			
業務支出	12,007,620	18,949,330	22,593,012
業務費用支出	6,324,567	7,346,992	7,613,942
移転費用支出	5,683,053	11,602,338	14,979,070
業務収入	13,319,057	20,718,531	24,318,991
臨時支出	0	955	955
臨時収入	0	0	0
業務活動収支	1,311,437	1,768,246	1,725,024
【投資活動収支】			
投資活動支出	1,534,029	2,065,356	2,123,194
投資活動収入	82,970	483,199	530,570
投資活動収支	△1,451,059	△1,582,157	△1,592,624
【財務活動収支】			
財務活動支出	1,262,782	1,800,801	1,807,496
財務活動収入	1,461,066	1,806,066	1,807,791
財務活動収支	198,284	5,265	295
本年度資金収支額	58,662	191,354	132,695
前年度末資金残高	595,431	2,501,833	2,763,567
比例連結割合変更に伴う差額	0	0	4,993
本年度末資金残高	654,093	2,693,187	2,901,255

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

令和3年度の資金収支計算書を見ると、本年度資金収支額は一般会計等で約58百万円の余剰となり、歳計現金の資金残高は約6億54百万円となりました。全体会計では約1億91百万円の余剰で、歳計現金の資金残高は約26億93百万円となりました。連結会計では約1億33百万円の余剰となり、資金残高は約29億1百万円に増加しました。

②資金収支計算書（全体表示）

（単位：千円）

科目	一般会計等	全体	連結
【業務活動収支】			
業務支出	12,007,620	18,949,330	22,593,012
業務費用支出	6,324,567	7,346,992	7,613,942
人件費支出	2,718,450	2,892,514	3,198,044
物件費等支出	3,498,375	4,214,531	4,173,765
支払利息支出	46,874	119,629	119,630
その他の支出	60,868	120,318	122,503
移転費用支出	5,683,053	11,602,338	14,979,070
補助金等支出	2,321,872	8,915,547	8,128,339
社会保障給付支出	2,394,349	2,394,349	6,557,054
他会計への繰出支出	674,399	0	0
その他の支出	292,433	292,441	293,678
業務収入	13,319,057	20,718,531	24,318,991
税込等収入	8,707,455	11,283,902	13,343,531
国県等補助金収入	4,122,150	7,516,637	9,000,288
使用料及び手数料収入	146,322	1,518,159	1,516,510
その他の収入	343,131	399,833	458,662
臨時支出	0	955	955
災害復旧事業費支出	0	0	0
その他の支出	0	955	955
臨時収入	0	0	0
業務活動収支	1,311,437	1,768,246	1,725,024
【投資活動収支】			
投資活動支出	1,534,029	2,065,356	2,123,194
公共施設等整備費支出	583,094	1,024,172	1,027,635
基金積立金支出	941,485	1,031,631	1,085,591
投資及び出資金支出	0	0	0
貸付金支出	9,450	9,553	9,968
その他の支出	0	0	0
投資活動収入	82,970	483,199	530,570
国県等補助金収入	57,863	57,863	57,863
基金取崩収入	14,474	257,830	304,705
貸付金元金回収収入	10,466	10,569	11,039
資産売却収入	167	167	192
その他の収入	0	156,770	156,770
投資活動収支	△1,451,059	△1,582,157	△1,592,624
【財務活動収支】			
財務活動支出	1,262,782	1,800,801	1,807,496
地方債等償還支出	1,142,782	1,679,839	1,679,839
その他の支出	120,000	120,962	127,657
財務活動収入	1,461,066	1,806,066	1,807,791
地方債等発行収入	1,341,066	1,686,066	1,686,066
その他の収入	120,000	120,000	121,725
財務活動収支	198,284	5,265	295
本年度資金収支額	58,662	191,354	132,695
前年度末資金残高	595,431	2,501,833	2,763,567
比例連結割合変更に伴う差額	0	0	4,993
本年度末資金残高	654,093	2,693,187	2,901,255

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。
全体、連結財務書類の他会計への繰出支出は内部取引のため相殺消去処理しています。

③資金収支計算書 前年対比

(単位：千円)

科目	一般会計等			全体			連結		
	R2	R3	前年比	R2	R3	前年比	R2	R3	前年比
【業務活動収支】									
業務支出	14,709,419	12,007,620	81.6%	21,200,077	18,949,330	89.4%	25,161,871	22,593,012	89.8%
業務費用支出	5,924,048	6,324,567	106.8%	6,905,128	7,346,992	106.4%	7,326,201	7,613,942	103.9%
人件費支出	2,661,941	2,718,450	102.1%	2,834,231	2,892,514	102.1%	3,122,550	3,198,044	102.4%
物件費等支出	3,168,833	3,498,375	110.4%	3,832,215	4,214,531	110.0%	3,964,879	4,173,765	105.3%
支払利息支出	57,831	46,874	81.1%	141,506	119,629	84.5%	141,507	119,630	84.5%
その他の支出	35,443	60,868	171.7%	97,175	120,318	123.8%	97,265	122,503	125.9%
移転費用支出	8,785,372	5,683,053	64.7%	14,294,949	11,602,338	81.2%	17,835,670	14,979,070	84.0%
補助金等支出	5,683,070	2,321,872	40.9%	12,021,966	8,915,547	74.2%	11,676,446	8,128,339	69.6%
社会保障給付支出	2,270,598	2,394,349	105.5%	2,270,598	2,394,349	105.5%	6,154,478	6,557,054	106.5%
他会計への繰出支出	829,319	674,399	81.3%	0	0	0.0%	0	0	0.0%
その他の支出	2,385	292,433	12262.3%	2,385	292,441	12262.6%	4,746	293,678	6187.8%
業務収入	16,080,709	13,319,057	82.8%	23,011,085	20,718,531	90.0%	27,127,161	24,318,991	89.6%
税収等収入	8,079,030	8,707,455	107.8%	10,451,024	11,283,902	108.0%	12,829,069	13,343,531	104.0%
国県等補助金収入	7,702,124	4,122,150	53.5%	11,007,011	7,516,637	68.3%	12,430,883	9,000,288	72.4%
使用料及び手数料収入	127,831	146,322	114.5%	1,310,444	1,518,159	115.9%	1,310,543	1,516,510	115.7%
その他の収入	171,725	343,131	199.8%	242,607	399,833	164.8%	556,665	458,662	82.4%
臨時支出	0	0	0.0%	14,120	955	6.8%	14,120	955	6.8%
災害復旧事業費支出	0	0	0.0%	0	0	0.0%	0	0	0.0%
その他の支出	0	0	0.0%	14,120	955	0.0%	14,120	955	6.8%
臨時収入	0	0	0.0%	2,826	0	0.0%	2,826	0	0.0%
業務活動収支	1,371,290	1,311,437	95.6%	1,799,714	1,768,246	98.3%	1,953,995	1,725,024	88.3%
【投資活動収支】									
投資活動支出	1,025,916	1,534,029	149.5%	1,840,194	2,065,356	112.2%	1,879,094	2,123,194	113.0%
公共施設等整備費支出	795,845	583,094	73.3%	1,451,685	1,024,172	70.6%	1,454,977	1,027,635	70.6%
基金積立金支出	220,022	941,485	427.9%	378,459	1,031,631	272.6%	406,049	1,085,591	267.4%
投資及び出資金支出	0	0	0.0%	0	0	0.0%	8,018	0	0.0%
貸付金支出	10,050	9,450	94.0%	10,050	9,553	95.1%	10,050	9,968	99.2%
その他の支出	0	0	0.0%	0	0	0.0%	0	0	0.0%
投資活動収入	193,149	82,970	43.0%	442,555	483,199	109.2%	474,407	530,570	111.8%
国県等補助金収入	104,114	57,863	55.6%	113,296	57,863	51.1%	113,296	57,863	51.1%
基金取崩収入	78,053	14,474	18.5%	216,867	257,830	118.9%	248,719	304,705	122.5%
貸付金元金回収収入	10,422	10,466	100.4%	10,422	10,569	101.4%	10,422	11,039	105.9%
資産売却収入	560	167	29.8%	2,044	167	8.2%	2,044	192	9.4%
その他の収入	0	0	0.0%	99,926	156,770	156.9%	99,926	156,770	156.9%
投資活動収支	△832,767	△1,451,059	174.2%	△1,397,639	△1,582,157	113.2%	△1,404,687	△1,592,624	113.4%
【財務活動収支】									
財務活動支出	1,167,326	1,262,782	108.2%	1,704,503	1,800,801	105.6%	1,705,318	1,807,496	106.0%
地方債等償還支出	1,092,562	1,142,782	104.6%	1,629,178	1,679,839	103.1%	1,629,178	1,679,839	103.1%
その他の支出	74,764	120,000	160.5%	75,325	120,962	160.6%	76,140	127,657	167.7%
財務活動収入	815,093	1,461,066	179.3%	1,262,893	1,806,066	143.0%	1,262,893	1,807,791	143.1%
地方債等発行収入	815,093	1,341,066	164.5%	1,262,893	1,686,066	133.5%	1,262,893	1,686,066	133.5%
その他の収入	0	120,000	0.0%	0	120,000	0.0%	0	121,725	0.0%
財務活動収支	△352,233	198,284	-56.3%	△441,610	5,265	-1.2%	△442,425	295	-0.1%
本年度資金収支額	186,290	58,662	31.5%	△39,534	191,354	-484.0%	106,883	132,695	124.1%
前年度末資金残高	409,141	595,431	145.5%	2,541,367	2,501,833	98.4%	2,653,583	2,763,567	104.1%
比例連結割合変更に伴う差額	0	0	0.0%	0	0	0.0%	3,101	4,993	161.0%
本年度末資金残高	595,431	654,093	109.9%	2,501,833	2,693,187	107.6%	2,763,567	2,901,255	105.0%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

全体、連結財務書類の他会計への繰出支出は内部取引のため相殺消去処理しています。

3. 令和3年度 伊奈町 財務分析（一般会計等）

これまでは、伊奈町の財務書類を実数で検証してきましたが、これだけでは伊奈町における健全性や効率性を推し量ることはできません。

そこで、財務書類や各種資料からの数値を指標に置き換えて分析いたします。これにより、伊奈町と全国 4.5～5 万人の自治体平均および類団区分町村V-2（令和2年度：90 団体）と比較し、優れている項目や改善が必要な項目を把握することができるようになります。ここでは一般会計等に焦点を当て、主要な指標分析をしていきます。

経営指標

- (1) 純資産比率
- (2) 住民一人当たりの資産額
- (3) 住民一人当たり負債額
- (4) 有形固定資産減価償却率
- (5) 住民一人当たり行政コスト
- (6) 受益者負担割合
- (7) 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

- 純資産比率は 59.4%で類団平均値 70.9%の 0.83 倍
- 住民一人当たりの資産額は 75 万円で類団平均値 149 万円の 0.50 倍
- 住民一人当たりの負債額は 30 万円で類団平均値 40 万円の 0.75 倍
- 有形固定資産減価償却率は 58.4%で類団平均値 61.1%の 0.95 倍
- 住民一人当たりの行政コストは 28 万円で類団平均値 45 万円の 0.62 倍
- 受益者負担割合は 3.7%で類団平均値 3.5%の 1.05 倍
- 基礎的財政収支は約 834 億円で類団平均値▲49 百万円の 1606 倍

(1) 純資産比率

指標名	計算式	伊奈町		前年比	全国平均 (R2)	町村V-2平均 (R2)	人口4.5~5万人平均 (R元)
		R2年度	R3年度				
純資産比率	純資産合計額/資産合計額×100	59.0%	59.4%	100.7%	71.1%	70.9%	71.2%

伊奈町の純資産比率は、59.4%となっています。前年度より0.4ポイント上昇しました。また、平均値より低い水準です。

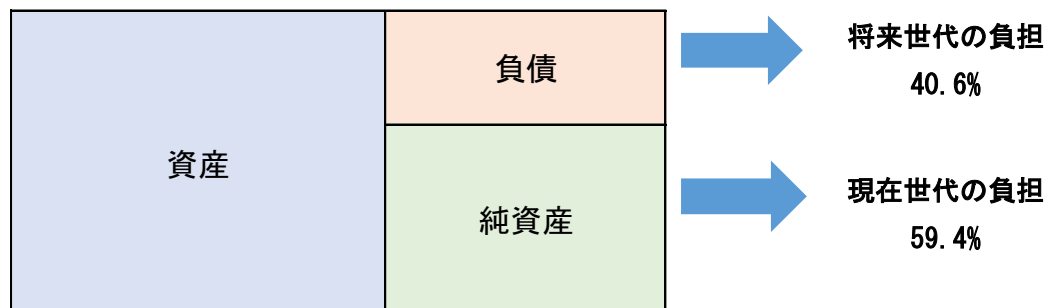
例えば、資産である車を100万円で購入した際の自己資金と借金（ローン）の割合を事例にして説明します。この場合、自己資金が30万円で借金が70万円だとすると、この70万円は将来の自分が払っていくことになります。

ここでいう自己資金は貸借対照表の純資産であり、借金は負債ということになります。

伊奈町の場合だと、自己資金が59.4万円、借金が40.6万円ということになります。しかしながら、資産の老朽化が進めば比率が低下していくことになります。

その意味でも、今後、世代間のバランスを見ながら資産の更新や形成をしていく必要があります。

【純資産比率のイメージ図】



(2) 住民一人当たりの資産額

指標名	計算式	伊奈町		前年比	全国平均 (R2)	町村V-2 平均 (R2)	人口 4.5~5万人 平均 (R元)
		R2年度	R3年度				
住民一人あたり資産額	資産合計額/人口	75万円	75万円	100.0%	353万円	149万円	205万円

自治体の資産総額は人口規模によって異なるので、住民一人当たりの数値に置き換えて分析をする必要があります。人口は令和4年1月1日の45,030人で算出しています。

伊奈町の「住民一人当たりの資産額」は75万円の前年度と同水準であり、平均値の149万円よりも低い水準です。

資産が多いということは、それだけ住民の福祉の増進や住民サービスに寄与することになります。しかし、その一方で資産の大きさに応じて維持補修費などのコストが発生します。

(3) 住民一人当たり負債額

指標名	計算式	伊奈町		前年比	全国平均 (R2)	町村V-2 平均 (R2)	人口 4.5~5万人 平均 (R元)
		R2年度	R3年度				
住民一人あたり負債額	負債合計額/人口	31万円	30万円	96.8%	83万円	40万円	53万円

住民一人当たりの負債額が適正かどうかを見るには、同じ規模の自治体と比較する必要があります。この数字が低ければ借金が少なく、財政運営が健全であるといえます。伊奈町は前年度とほぼ同水準であり、平均値より低い水準です。

(4) 資産老朽化比率

指標名	計算式	伊奈町		前年比	全国平均 (R2)	町村V-2平均 (R2)	人口4.5~5万人平均 (R元)
		R2年度	R3年度				
資産老朽化比率 (有形固定資産減価償却率)	減価償却累計額÷取得価額等×100	56.2%	58.4%	103.9%	61.8%	61.1%	60.0%
【参考】事業用資産	減価償却累計額÷取得価額等×100	67.3%	69.2%	102.8%	-	-	-
【参考】インフラ資産	減価償却累計額÷取得価額等×100	42.5%	44.9%	105.6%	-	-	-

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することで、耐用年数に対して、資産の取得からどの程度経過しているのかを把握することができ、各種指標の中でも最も有用であるとされています。

具体的な有用性としては以下の2点があげられます。

- 既存の財政指標では把握できなかった自治体の資産の現状に関する情報を他の自治体と横比較できる形で「見える化」することができる。
- 指標を他の団体と比較することによって、公共施設の現状を把握し、今後どのように公共施設全体をマネジメントしていくかについて、政策を検討するきっかけを得ることができる。

この指標が50%になると、現在保有している建物や施設の半分が、すでに帳簿上の価値を失っているということになります。今後の施設等の更新時期や更新費用について留意する必要があることを警告するものです。

伊奈町の指標は、58.4%であり、かなり老朽化が進んでいます。資産の内訳をみると、事業用資産が69.2%、インフラ資産が44.9%です。公共施設等総合管理計画に基づいた更新計画を確実に推進していくことが必要となります。

(5) 住民一人当たり行政コスト

指標名	計算式	伊奈町		前年比	全国平均 (R2)	町村V-2平均 (R2)	人口4.5~5万人平均 (R元)
		R2年度	R3年度				
住民一人あたり行政コスト	純経常行政コスト/人口	34万円	28万円	82.4%	76万円	45万円	40万円

行政コスト計算書で算出される経常的なコストである純行政コストを、住民基本台帳で除して住民一人当たり純行政コストとすることにより、自治体の行政活動の効率性を測定することができます。

伊奈町は28万円と、住民一人当たりのコストは平均値と比較すると低い水準になっています。

この指標は人口規模によって適正值が異なりますので、この指標を使って分析する際には、同規模の人口を有する自治体と比較する必要があります。

(6) 受益者負担割合

指標名	計算式	伊奈町		前年比	全国平均 (R2)	町村V-2平均 (R2)	人口4.5~5万人平均 (R元)
		R2年度	R3年度				
受益者負担割合	経常収益/経常費用×100	1.9%	3.7%	194.7%	4.0%	3.5%	4.8%

受益者負担割合は、行政活動の自律性（受益者負担の水準はどうなっているか）を測定するための指標であり、行政コスト計算における経常収益（使用料・手数料など行政サービスにかかる受益者負担の金額）と経常費用を比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することが可能になります。

伊奈町の受益者負担割合は3.7%で、令和2年度の1.9%より1.8ポイント増加しておりますが、経常費用を経常収益で賄っている割合は依然低いことが分かります。

(7) 基礎的財政収支(プライマリーバランス)

指標名	計算式	伊奈町		前年比	全国平均 (R2)	町村V-2 平均 (R2)	人口 4.5~5万人 平均 (R元)
		R2年度	R3年度				
基礎的財政収支	業務活動収支(支払利息支出除く) +投資活動収支(基金収支除く)	738百万円	834百万円	113.0%	260百万円	▲49百万円	199百万円

基礎的財政収支(プライマリーバランス)は、地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標となります。

伊奈町の基礎的財政収支(プライマリーバランス)は約 834 百万円で、平均値より高めの水準になります。